

P2-043

特別支援学校における医療的ケアの支援システム作り（第1報）－A校における医療的ケア関係者に対する介入と効果－

勝田 仁美¹、二宮 啓子²、丸山 有希³、内 正子³、
岡永 真由美²、山本 陽子²、萩岡 あかね²、
熊谷 智子⁴

¹兵庫県立大学 看護学部

²神戸市看護大学

³神戸女子大学 看護学部

⁴元神戸市立友生支援学校

【目的】

昨年度、A特別支援学校の医療的ケア関係者に質問紙調査及び看護師へのインタビューを行い、現状と5つの課題（A医療的ケアに関する看護師と教諭の連携について、Bコミュニケーションについて、C医療的ケアに関する知識や技術について、D危機管理について、E校外学習や泊を伴う行事の際の医療的ケアの体制について）を明らかにし報告した。今年度の研究目的は、課題に対する介入方法とその効果を明らかにすることである。

【研究方法】

介入後、看護師8名、教諭27名、養護教諭1名の質問紙調査の自由記載、看護師へのインタビュー、学校での評価会議の内容より質的に分析を行った。研究代表者の所属大学の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

介入は、情報提供や、具体的に介入が必要なもの、学校側で解決できるもの等その都度話し合い、希望のプランを選択してもらい困り感の強いものから順に行った。

課題Aでは、看護師対象に役割や教諭との連携の講義と、教職員と看護師の全体研修で看護師の役割や連携に関する医療的ケア関係者の共通理解を促す講義とグループワークを開催した。グループワークでは、役割認識のずれを検討できる場面事例を用意し、教諭と看護師との考え方の違いや新人教諭と経験者との違いなどが意見交換された。課題Cでは、新年度初めて医療的ケアを担当する教諭向けに、前年度担当教員の実施場面をビデオ撮影し、自己学習できる体制を作る意見が出され、結果、教諭が伝える方が良く伝わる、実地研修にも応用できるとの発見があった。課題Dについて、看護師の提案で、例年のシナリオ通りの緊急訓練ではなく実際の事例で当事者意識をもった臨場感伴う研修となり、問題点を指摘しあえて意義があったと評価された。また、学校として子ども個別の緊急体制マニュアルが作成され看護師に助言等を行なった。

介入全体の評価として、教諭からは、看護師と共通理解を図ることができた、お互いの考えをしっかりと話して判断することが大切、看護師からは、研究としてだけでなく保健安全委員会の校内体制として位置づけられた、実地研修で新任教員との課題も多かったが今年は生じなかった等の意見が聞かれた。

【考察】

学校支援プログラムは、各職種の立場を客観的に捉えニーズに沿う方法で行なわれ、少しのサポートで、学校が本来持っている力を発揮できる現状が確認できた。科研の基盤C（課題番号16K12162）を受けて実施した。

P2-044

特別支援学校における摂食指導の内容及と課題

大岡 貴史¹、高野 梨沙²

¹明海大学 歯学部 機能保存回復学講座 摂食嚥下リハビリテーション学分野

²明海大学 歯学部 社会健康科学講座 口腔衛生学分野

【目的】

本研究では、特別支援学校における肢体不自由児への摂食に関する問題を把握することを目的に、特別支援学校で摂食指導を受けた児の記録や卒業後の進路の検討を行った。

【方法】

対象は、埼玉県内の某特別支援学校にて摂食指導を受け、2016年～2018年度に小学部・中部部・高等部を卒業した児92名（男児54名、女児38名）である。在学中に転居などのために転向した児、訪問学級に在籍していた児は対象から除外した。学校に保管された記録から、卒業後の進路、摂食に関する保護者の主訴、原疾患、知的能力および身体障害の程度、対象児の摂食機能についての記載を抜粋して検討を行った。なお、研究実施に際しては本学倫理委員会の承認を得た。

【結果】

対象児の進路については、小学部を卒業した児35名のうち32名が同校の中部部に、中学部を卒業した児37名のうち31名が高等部に入学していた。高等部を卒業した児30名の進路では、作業所が4名、障害者施設への入所が9名、在宅が17名であった。摂食に関する保護者の主訴は、低学年のうち「食形態の進め方について」「体重が増えない」、「経口摂取を始めた」「水分が摂れない」などが多かった。一方、高学年になると「安全な食形態を知りたい」「経管栄養の必要性を知りたい」などの食事、栄養の摂り方についての内容が多かった。知的能力障害については、軽度が21名、中等度が45名、重度以上が粗26名であった。身体障害については、車いすで自走可能な者が7名、寝たきりが28名であり、残りの者は介助での車いす移動が可能であった。作業所に就職した4名は、全員が摂食機能評価においてすりつぶし可能、自食可能であり、車いすで自走可能な者であった。在宅療養となった17名の摂食機能は、経口摂取準備不全が5名、嚥下機能獲得不全が8名、捕食機能獲得不全が2名、押しつぶし機能獲得不全が1名、手づかみ食べ機能獲得不全が1名であり、6名が経腸栄養を必要としていた。

【考察】

特別支援学校の児童生徒においては摂食機能障害が多く認められ、卒業後の進路によってもその程度には差がみられる傾向にあった。また、保護者の主訴も低学年のうちには機能発達や食事の進め方などに多くの関心が集まっているものの、高学年では卒業後の進路などを考慮して、栄養の確保や安全な食事などへの関心へと移行していくことが示唆された。